

ロシアの政治とメディア

横手 慎二

慶應義塾大学名誉教授

3月末にロシアのメディアが置かれた状況を示す事件が起きた。日本でも報道されたように、26日に2012年以來の規模のデモがロシア全土で催された。これは、インターネットを通じて政財界の汚職摘発キャンペーンを行っている活動家アレクセイ・ナワリニーが、ドミトリー・メドヴェージェフ首相は信じられないような豪邸を幾つも知人を介して保有していると写真付きで伝え、抗議行動を呼びかけた結果であった。ナワリニーは汚職摘発のブロガーとして知られるようになった2011年から、何度も逮捕されたり、人身攻撃を受けたりしているので、この呼びかけもわずかな共鳴者を集めるだけだと思われていたのであるが、蓋を開けてみると、ロシアの80ほどの都市であわせて約10万人を集める大規模な抗議運動となった。しかも、参加者の中に10代半ばの若者が多数含まれていたのである。

しかし、ここで注目したいのは抗議運動そのものではない。実はロシア国内では、当初この事件は黙殺されたのである。しかしこれほどの規模になると、

さすがにそれでは済まず、3月29日になってプーチン政権の支柱の一人である上院議長ワレンチナ・マトヴィエンコが「政府は…何も起こっていないと言うふりをすべきではない。政治権力のすべての代表は、下院議員、上院議員、地方の執行権力の機関は、無条件で人々と会い、なぜ彼らが抗議に出たのか、何で興奮しているのか理解しなければならない」と発言したのである。(ロシア語新聞Izvestia, 2017年3月29日号、Vedomosti, 3月30日号)

デモに参加すれば拘束などの制裁を受ける恐れが高い状況で、約10万人が抗議の声をあげたと言うのに、どうやら政府諸機関と政府系マスコミは何も起きてないかのようなふりをしていたのである。この発言の後に、関連するニュースが相次いで出てきたことは言うまでもない。

このような事態は何を意味するのだろうか。ロシアのマスメディアが当局の締め付けを受けて委縮し、ソ連時代のように政治権力の道具の位置に成り下がっているということなのか。あるいは、これはそれでもロシアではインターネットが機能していることを示すのか。以下、ロシアのメディア事情を探って、こうした疑問に答えることにしよう。

マスメディアの信頼性

まず、表1を参照されたい。これはロシアの世論調査機関レヴァダ・センターが、2016年9月23日から26日にかけてロシア全土の137の地域で18

よこて しんじ

東京大学社会学系大学院博士課程単位取得退学 国際学修士 専門はロシア外交史 1992年から慶應義塾大学法学部助教授、1995年から同教授、2016年から同名誉教授。著作に『スターリン』(中公新書、2014)、『ロシアの政治と外交』(編著、放送大学教育振興会、2015)、『現代ロシア政治入門 第二版』(慶應義塾大学出版会、2016)など。

表1 制度に対する信頼

制度名	A:十分に信頼できる	B:十分には信頼できない	C:まったく信頼できない	回答不能
大統領	74	16	6	4
軍	60	21	9	10
治安諸機関	46	27	11	16
教会、宗教組織	43	26	12	19
新聞・ラジオ・テレビ	27	46	17	11
政府	26	44	26	5
議会上院	24	38	21	17
検察庁	24	38	19	19
警察	24	44	21	11
地方(共和国)政府	23	43	25	9

A:十分に信頼できる。B:十分には信頼できない。C:まったく信頼できない。なお信頼度の低い制度は割愛
(出所) <https://www.levada.ru/en/2016/11/10/institution-trust-2/print/>

歳以上の者1600人を対象として、政治的な意味を持つ制度に対する信頼度を尋ねた結果である。

上記の表が示しているのは、国民は大統領や軍をかなり信頼しているが、マスメディアについては、政府や議会、検察庁などと同じようにあまり信頼していないという事実である。いつからこのようなことになったのだろうか。レヴァダ・センターは同じ形式の調査を継続的に行っていないようなので、同センターが長期間行っているマスメディアそのものに対する信頼調査を利用してみよう。ここでは紙幅の都合で表を掲載できないが、それによれば、1993年にはもう国民はマスメディアに対して距離を取るようになり、マスメディアが十分に信頼するに足ると答える者の割合は4人に1人という状態になっていた。その状態はその後変わることなく、今日に至っているのである。(Levada, 2013:168)

このような事態が生じた理由は、明確には確定できないが、おそらく1992年から始められた市場経済の導入などの一連の改革が、国民の中に強い不満を引き起こしたことと無関係ではないであろう。エリツィン政府が実施した経済改革は、経済的困窮と極度の資産格差という不愉快な結果をもたらした。そのために、政府とともに欧米モデルを目指す政治経済改革の必要を唱えてきたリベラル系の知

識人や政治家は、国民の多くに社会の現実を知らない人々と揶揄され、かなりの程度社会的影響力を失ったのである。

1999年に首相になり、翌年大統領になったプーチンは、世論のこうした変化を的確に把握していたようである。彼は政治経済システムの欧米モデルを退けつつ、まず有力テレビ局を支配して政治に大きな影響力をふるっていた2人の人物を追い詰め、彼らを国外に排除した。一方のグシンスキーはプーチンの大統領就任に反対し、他方のベレゾフスキーは逆に彼の就任を助けたのであるが、そうしたことはまったく意味を持たなかった。こうした事件が起きていた時にプーチンは、自分は何も知らないテレビのインタビューで答えたが、おそらく自身の政治運営に妨害となる2人を排除すると早々と決めていたのである。

興味深いことに、排除の過程で彼らが支配するテレビ局が政治的独立性を失っていったのであるが、国民はほとんど反応しなかった。もちろん、排除されたテレビで人気番組を持っていたキャスターは言論弾圧だと抗議したのであるが、国民の大半は彼らに同情を寄せなかった。国民はベレゾフスキーたちが巧みにエリツィンに取り入り、ソ連時代の国有資産を法外な安価で獲得した事実を憤っ

ており、しかも、先に述べたように、全体としてマスメディアに対して距離を取るようになっていたために、傍観者の態度を取ったのである。(Shevtsova 2013: 177、226、288、Zygar 2016: 24-29)

マスメディアの限られた多様性

ロシアのマスメディアにはソ連時代と異なる点が幾つかあるが、そのうちの1つとして無視できないのが、政治的多様性がわずかながらも維持されていることである。確かに、前述のような権力闘争を経て、全国放送網を持つ3大テレビ(2つの国営テレビと1つの国家が株式の大半を保有する民営テレビ)は、プーチン政権に対する批判と受け取られる恐れがある内容の放送を一切流さなくなった。しかし、それでも市場経済が浸透する中で、政権からの独立性を志向する地域レベルのテレビや活字メディアが現れては消え、また現れる現象を繰り返しているのである。

マスメディアの変化が激しいために、政治的志向に従った配置図を示すのは困難であるが、たとえば、文化情報を伝える非営利組織が出すオンライン雑誌は、2014年4月時点で、政府志向と独立志向に分ける縦軸と、低俗性と高級性に分ける横軸の中に、インターネット配信の新聞などを含めて24のマスメディアを置いている。それによれば、独立志向のテレビの代表格として「ドーシュチ」(ロシア語で雨という意味)が、また新聞として「ヴェードモスチ」と「ノーバヤガゼータ」が挙げられる。同誌が付したコメントによれば、「ドーシュチ」の視聴者は810万人で、上記新聞の発行部数は前者が290万部、週3日発行の后者は150万部である。(The Calvert Journal, 2014.4)

言うまでもなく、政府系テレビの視聴者の数これらと比較にならないほど多い。たとえば国営テレビの代表格である「第1チャンネル」の視聴者は5000万人で、政府系民営テレビ「独立テレビ」のそれは4730万人である。したがって、政治的影響力から言えば、独立志向のマスメディアは大海に浮かぶ島のような存在でしかない。それでもそうし

た小さなマスメディアの活動には無視できないものがある。たとえば、2016年12月になされたプーチンの記者会見では、「ヴェードモスチ」紙の記者が、プーチンの盟友であるイーゴリ・セーチンが支配する会社の会計処理に問題があるのではないかと問いただした。プーチンが強く擁護したことは言うまでもない。(http://kremlin.ru/events/president/news/53573)

現在のロシアでは、この程度の質疑であっても政治的に無意味だとは言えないのである。その点を如実に示しているのが、政権に不利な報道をした独立系メディアに次々に起こる異変である。批判的ジャーナリストの殺害こそ最近では少なくなったが、2016年5月にはウェブ配信の新聞RBCデイリーの編集者が更迭された。同紙が、プーチンの娘夫婦が急速に富を蓄えたと報道したり、プーチンの「友人の音楽家」に関わるパナマ文書の内容を伝えたりしたために、クレムリンの逆鱗を招いたからだと言われている。(Carnegie.ru 2016)

テレビの政治的機能

プーチン政権がマスメディアの中で最も重視しているのがテレビである。彼が大統領になってから、ロシアのテレビ・ニュースは閣僚や大企業の経営者を厳しく叱責する彼の姿を何度か流している。そのうちの1つが2009年にサンクト・ペテルブルク近くの町ピカリョーボで起きた事件である。このときプーチンは、解雇された労働者をめぐって争議が起きているセメント工場に自ら乗り込み、経営者である大富豪のデリパスカに対して工場閉鎖の決定を取りやめるよう迫ったのである。テレビは、怒鳴りつけるプーチンと、彼が投げたペンを手にとったデリパスカが、誓約書と思われる紙にサインをするシーンを放送した。おそらくこれは、彼が労働者の側に立っていることを示すために演出されたのである。

同様に、テレビを利用した政治的パフォーマンスとして知られているのが、今年6月の放送で15回目を迎えたテレビ番組「国民との直接対話」である。毎回3時間も4時間も生中継される中で、一方

の国民が厳しい生活の実情を飾らずに伝え、他方のプーチンが彼らの要望を無視してきた知事や官僚を遠慮なく批判して、たちどころに解決策を示すところから、人気番組となったのである。たとえば今年の放送では、大火事のために焼け出されて困っているというシングル・マザーが出てきた。プーチンは彼女に深く同情し、場所を確かめた後に、連邦政府は焼け出された人々の家を確保するためにお金を出していると説明した。そして同地の知事と検察官に事情を調べさせ、すぐに対処すると約束した。また、テレビの撮影チームが洪水で被害を受けた地域に行き、住人の1人から国家が支給を約束した援助が届いていないという苦情を取り継ぐと、プーチンはすぐに罹災者に支給される支援金や損失した資産に対する見舞金などを数え挙げ、当該地域の知事に問い合わせ、援助させると約束した。過去には、この番組の中で国民の苦情や要望に応えるプーチンに厳しく批判され、その地域の知事が辞任に追い込まれるケースもあったのである。

こうしたテレビ番組が、国民の中に蓄積されている不満や怒りを一時的に解消する機能を果たしていることは間違いない。しかし、政治的効果はそれに尽きないだろう。すなわち、プーチンはテレビを利用して、彼が国内のあらゆる問題をたちどころに解決できる唯一の人物であることを印象付け、知らず知らずのうちに彼を頂点とする垂直な支配構造がロシアに存在するというイメージを人々の中に作り出しているのである。その結果として、プーチン以外の政治家の影が薄くなったが、それはやむを得ないということなのだろう。

いずれにせよ、政権側はこうして全国ネットのテレビ網を通じて、絶大な影響力を保持していることをことさらに示し、政治に求心力を生み出そうとしている。それに対して、独立系のマスメディアが圧力を受けながらも政権の問題点を指摘し、抵抗していると言う状況が生まれているのである。この力比べは現状では圧倒的に前者に有利であるが、そこで無視できない位置を占めるようになったのがインターネットである。そこで最後に、紙幅の許す限りで、インターネットをめぐる政権と社会勢力の関係につい

て触れておこう。

インターネットをめぐる攻防

ロシアでは21世紀になってインターネットの利用者が増大し始めた。メドヴェージェフが大統領であった2008年から2012年までの4年間に、彼が積極的にインターネットを利用して国民に支持を訴えたことから、利用者が増えたのである。先に利用したレヴァダ・センターの調査によれば、2013年の時点でニュースを基本的に国営テレビで得ている者は70パーセントで、インターネット経由でそれを得ている者は17パーセントであった。(Levada, 2013: 168) 後者の数字は、その後幾分増えている可能性が高いが、それでもその後の経済的状况を考えると、20パーセント程度だと思われる。

インターネットにはさらに問題がある。それは独立系のマスメディアの利用者同様に、インターネットの利用者が都市部に偏っていることである。ロシアの社会学者が2012年に挙げた概数では、ロシア全土で5000万人がインターネットを利用している中で、そのうちの3500万人が大中の都市部に集中している。(N.Zubarebich 2012: 59) これは先に挙げたインターネットでニュースを得ている者と異なるが、それでもこれによってインターネットをめぐる社会の分断状態が想像できるだろう。ロシアの農村地域や従来の工場地域には、インターネットとまったく無関係に暮らしている人々が多数いるのである。

しかし、そうした状況でも、プーチン政権がインターネットに警戒心を抱いていることは間違いない。まず2012年に実施された連邦法は、2010年に定められた児童ポルノなどを取り締まる法律を改正し、「過激主義」に関する内容を掲載したサイトも、警告の後にアクセスできないブラックリストに含めることができるようにした。また2014年5月には連邦法を改正し、1日に3000人以上が閲覧するサイトの開設者に、掲載情報の信ぴょう性を検証し、信頼性の低い情報を速やかに削除することを義務付けた。(小泉 2014: 114-116) 明らかに、

政権側はこうした法律によって先に言及したナワリニーのようなブロガーの影響力を弱めようとしたのである。事実、同年にナワリニーたちがフェイスブックに掲載した集会の呼びかけは一時ブロックされ、再度掲載されるという事態になった。(Meduza 2015)政府の締め付けは厳しくなっているが、ロシア社会にはすでにユーチューブなどが深く入り込んでいるため、この種の情報を完全に遮断するのは不可能だとする意見もある。

ロシアでは、2017年3月に続いて6月にもデモがなされたが、それらは以上のような政権の姿勢に抗して起こされたものである。インターネットを介した若者の行動は、それ自体、プーチンがイメージする垂直な支配構造が現実には存在しないことを示している。ロシアの政治に占めるメディア問題はいよいよ重要な意味を持つようになったと言えよう。■

《参考文献》

- Levada tsentr (2013), *Obshchestvennoe mnenie-2013, Ezhegodnik*, Moskva.
- Lilia Shevtsova (2003), *Putin's Russia*, Washington D.C.
- Mikhail Zygar (2016), *All the Kremlin's Men*, New York
- The Calvert Journal (2014.4), Media Compass: Russia's Changing Media Landscape, <http://www.calvertjournal.com/features/show/2234/russian-media-independent-compass>
- Carnegie.ru (2016), <http://carnegie.ru/commentary/63607>
- N.Zubarebich (2012), "Sovremennaia Rossiia: geografiia s arifmetikoi", *Otechestvennyie zapiski*, 46 (1), 55-64.
- Medusa(2015),<http://meduza.io/en/feature/2015/08/13/this-is-how-russian-internet-censorship-works>
- Maria Lipman (2013), *The Media and Political Developments*, Stephen Wegren ed., *Return to Putin's Russia*, Lanham, Boulder, New York.
- Sarah Oates (2012), *The Neo-Soviet Model of the Media*, Stephen White & Cerwyn Moore ed., *Post-Soviet Politics*, vol.III, Los Angeles, London, Washington D.C.
- 小泉悠 (2014)、「ロシアにおける情報安全保障政策とインターネット規制」『外国の立法』(国立国会図書館調査及立法審査局) 262号 (2014年12月)。

